

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

(令和2年度)

1. 債務返済の状況

- (1) 財務諸表における債務状況
 - ① 債務残高の推移
 - ② 資金調達の状況
 - ③ 有利子債務の平均利率
- (2) 債務返済計画における債務返済状況
 - ① 債務返済計画と実績の推移
 - ② 令和2年度における債務返済計画と実績の対比
 - ③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
 - ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

2. 財務諸表のセグメント情報

- (1) 高速道路機構のセグメント情報
- (2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）
- (3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）
- (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）
- (5) 営業中高速道路の路線別資産額

3. 高速道路収支関連情報

- (1) 高速道路の収支率（試算値）
- (2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）
- (3) 金利の路線別配賦（試算値）

4. 建設・維持・管理の状況

- (1) 建設の状況
- (2) 維持・管理の状況

5. 道路資産の保有及び貸付状況

注)「(高速道路会社情報の総括)」とは、高速道路会社から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

1. 債務返済の状況

(1) 財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

令和2年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（令和2年4月1日）の債務残高は29兆6,112億円でしたが、期中に1兆0,510億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3兆2,068億円の返済及び国からの財政融資資金1兆3,600億円の借入れを含む、総額1兆6,800億円の資金調達を行った結果、期末（令和3年3月31日）の債務残高は29兆1,395億円となりました。

令和2年度の債務残高の推移

		令和2年度	(参考) 令和元年度
期首債務残高	A	29兆6,112億円	29兆2,116億円
債務引受額	B	1兆0,510億円	1兆1,849億円
債務返済額	C	3兆2,068億円	3兆0,752億円
資金調達額	D	1兆6,800億円	2兆2,850億円
債券発行差額償却による簿価増	E	42億円	48億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	29兆1,395億円	29兆6,112億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和元年度末1,071億円、令和2年度末1,527億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債務種類別推移

[単位：億円]

債務の区分		借入金・債券（額面）				発行差額残高	期末簿価	(参考) 発足時	
		期首残高	当期増加		当期減少				
			借入・発行	債務・引受					返済・償還
長期借入金	政府借入金（無利子）	1,246	—	—	392	854	—	854	7,800
	政府借入金（有利子）	31,446	13,600	100	522	44,624	—	44,624	87,693
	民間借入金	12,501	—	2,310	4,160	10,652	—	10,652	31,784
	計	45,193	13,600	2,410	5,075	56,129	—	56,129	127,276
債券	政府保証債	161,315	1,200	—	13,500	149,015	4	149,011	59,424
	政府引受債	—	—	—	—	—	—	—	145,832
	財投機関債	52,165	2,000	100	700	53,565	603	52,962	23,925
	縁故債	—	—	—	—	—	—	—	18,080
	その他の社債	33,402	—	7,999	12,771	28,630	—	28,630	—
	計	246,882	3,200	8,099	26,971	231,210	608	230,602	247,261
長期未払金 (東京湾横断道路建設長期未払金)		4,687	—	—	23	4,664	—	4,664	7,239
債務計		296,761	16,800	10,510	32,068	292,003	608	291,395	381,775
(うち有利子債務)		295,516	16,800	10,510	31,676	291,149	608	290,542	373,976
資本金		56,164	14	—	—	56,179	—	56,179	43,712
債務と資本金の合計		352,926	27,324	—	32,068	348,182	608	347,574	425,487

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

注2) 資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達状況

令和2年度の資金調達は、政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、国からの財政融資資金借入金1兆3,600億円の総額1兆6,800億円を実施しました。

将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減させて債務返済の確実性を高める観点から、調達年限は低金利環境を捉え超長期年限で実施しました。

また、財投機関債の調達は、積極的なIR活動で幅広く投資家需要を喚起するとともに、22年・24年・31年・32年・33年利子一括払債を新たに発行し、調達の多様化を図りました。

こうした結果、超長期年限の割合は100.0%、平均調達利率は0.70%となり、低利かつ安定的に資金調達を行いました。

令和2年度外部資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	20年	6回	600億円	0.41%
	40年	4回	600億円	0.62%
	計	10回	1,200億円	0.51%
財投機関債	20年	5回	250億円	0.44%
	22年	1回	50億円	0.61%
	24年	1回	50億円	0.67%
	30年	6回	700億円	0.79%
	31年	1回	150億円	0.93%
	32年	2回	300億円	0.87%
	33年	2回	250億円	0.91%
	34年	1回	100億円	0.93%
	40年	2回	150億円	0.96%
	計	21回	2,000億円	0.80%
財政融資資金借入金	30年	1回	8,100億円	0.70%
	35年	2回	5,500億円	0.70%
	計	3回	1兆3,600億円	0.70%
合計		34回	1兆6,800億円	0.70%
平均調達年限		31.6年		
保有債務の平均残存年限		12.4年（発足時5.1年）		

注1) 平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

令和2年度の資金調達の状況 別添資料 P1-2

③ 有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で 0.94% となりました。

有利子債務の平均利率

		金額	平均利率
発足時（平成 17 年 10 月 1 日）の有利子債務残高		37 兆 3,976 億円	1.80%
令和 2 年度期首有利子債務残高		29 兆 4,866 億円	0.96%
期中増減	債務引受額	1 兆 0,510 億円	0.15%
	債務返済額	△3 兆 1,676 億円	0.68%
	資金調達額	1 兆 6,800 億円	0.70%
	債券発行差額償却による簿価増	42 億円	—
令和 2 年度期末有利子債務残高		29 兆 0,542 億円	0.94%

注 1) 道路承継未払金を含んでいません。

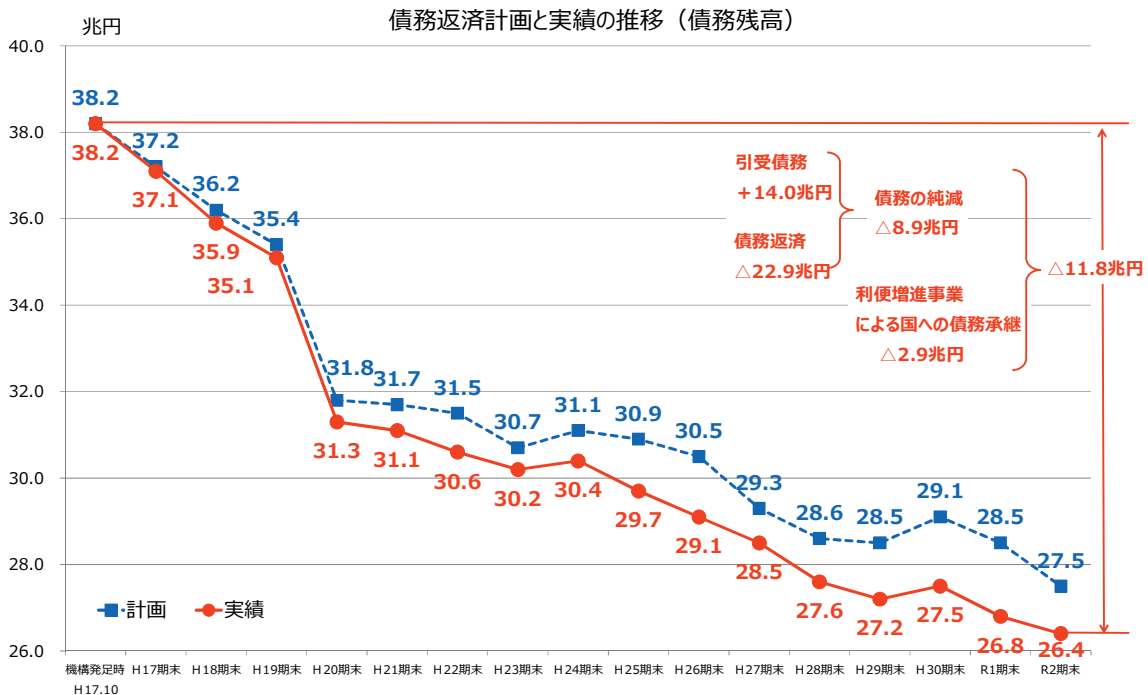
注 2) 借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均(但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均)で表示しています。

注 3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(2) 債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和 2 年度に受け入れた財政融資資金借入金 1.36 兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

② 令和2年度における債務返済計画と実績の対比

令和2年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

債務返済計画と実績の対比（総括表） 別添資料 P3-4

令和2年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

[単位：億円（消費税込み）]

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一ノ路線
債務残高（令和2年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画(A)	265,404	200,355	39,067	25,968	14
実績(B)	264,712	200,355	38,571	25,786	0
差額(B)-(A)	△ 692	0	△ 496	△ 182	△ 14
特定更新等工事に係る債務					
計画(A)	3,480	1,714	1,339	427	-
実績(B)	3,093	1,714	1,019	360	-
差額(B)-(A)	△ 386	0	△ 319	△ 67	-
会社からの引受債務（注1）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画(A)	21,265	19,853	895	510	7
実績(B)	8,982	8,321	469	190	3
差額(B)-(A)	△ 12,283	△ 11,532	△ 426	△ 320	△ 4
特定更新等工事に係る債務					
計画(A)	3,445	1,688	1,198	559	-
実績(B)	2,006	1,202	747	58	-
差額(B)-(A)	△ 1,439	△ 486	△ 452	△ 501	-
特定更新等工事に係る債務					
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
計画(A)	△ 313	△ 153	△ 109	△ 51	-
実績(B)	△ 182	△ 109	△ 68	△ 5	-
差額(B)-(A)	130	44	41	46	-
債務返済開始前の支払利息相当額					
計画(A)	60	39	12	9	-
実績(B)	30	18	9	4	-
差額(B)-(A)	△ 30	△ 21	△ 3	△ 6	-
収入					
計画(A)	20,924	17,290	2,090	1,540	4
実績(B)	18,116	14,917	1,777	1,421	1
差額(B)-(A)	△ 2,808	△ 2,374	△ 312	△ 119	△ 3
支出					
計画(A)	3,031	2,171	480	380	0
実績(B)	3,558	2,723	468	367	0
差額(B)-(A)	527	553	△ 12	△ 13	0
収支差					
計画(A)	17,893	15,119	1,610	1,160	4
実績(B)	14,558	12,193	1,310	1,054	1
差額(B)-(A)	△ 3,335	△ 2,926	△ 300	△ 106	△ 3
債務残高（令和3年度期首）（注2）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画(A)	268,776	205,089	38,352	25,318	17
実績(B)	259,136	196,483	37,730	24,921	1
差額(B)-(A)	△ 9,640	△ 8,606	△ 622	△ 397	△ 15
特定更新等工事に係る債務					
計画(A)	6,672	3,288	2,440	944	-
実績(B)	4,947	2,824	1,707	416	-
差額(B)-(A)	△ 1,725	△ 464	△ 733	△ 528	-
債務残高の総額					
計画(A)	275,448	208,377	40,792	26,262	17
実績(B)	264,083	199,307	39,437	25,337	1
差額(B)-(A)	△ 11,365	△ 9,070	△ 1,355	△ 925	△ 15

注1) 「会社からの引受債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和2年度に受け入れた財政融資資金借入金1.36兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

令和2年度期首債務残高は26兆4,712億円でした。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で貸付料が減少したこと等により収支差は1兆4,558億円となりました。また、会社からの引受け債務が翌期に繰り越されたこと等により8,982億円となった結果、令和3年度期首債務残高は令和2年度期首に比べ5,576億円減少して25兆9,136億円となり、計画に対しては9,640億円下回りました。

(会社からの引受け債務)

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金は除く。）は8,982億円で、計画を1兆2,283億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。

(収入)

収入の大宗を占める会社からの貸付料が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少したこと等により、収入の合計は1兆8,116億円となり、計画を2,808億円下回りました。

(支出)

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は3,558億円となり、計画を527億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

令和2年度期首債務残高は3,093億円でした。令和2年度は、会社からの引受け債務2,006億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△182億円となったことから、令和3年度期首債務残高は4,947億円となり、計画に対しては1,725億円下回りました。

(会社からの引受け債務)

会社からの新たな引受け債務は2,006億円で、計画を1,439億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和3年度期首債務残高の総額は26兆4,083億円となり、計画に対しては1兆1,365億円下回りました。

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料5ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

- ③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の4社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和3年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料17ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和3年度(2021年度)期首の債務残高の計画と実績の対比 別添資料P17

- ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況(債務返済計画ベース)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定。以下「独法基本方針」という。)を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況(債務返済計画ベース)は、別添資料18ページのとおりです。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況 別添資料P18

2. 財務諸表のセグメント情報

(1) 高速道路機構のセグメント情報

機構では、より詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し、結果を表示しています。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
経常損益	2,612	△250	114	△0	2,476
臨時損益	△3	165	126	-	288
当期利益	2,609	△84	240	△0	2,764

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） **別添資料 P19-20**

損益計算書で首都高速道路及び一の路線が赤字となっているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で道路資産貸付料収入が大きく減少したことが主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
総資産	353,844	57,807	29,687	20	441,360
総負債	231,976	42,633	28,044	△5	302,648
純資産	121,868	15,174	1,643	25	138,711

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注) 一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） **別添資料 P21-22**

(2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)の各会社所管分に分けたものを試算しました。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 株所管分	中日本高速道路 株所管分	西日本高速道路 株所管分	本州四国連絡高速 道路株所管分	合計
経常費用	3,784	3,420	3,364	468	11,037
経常収益	4,916	3,856	4,520	355	13,649
経常損益	1,132	436	1,156	△113	2,612
臨時損益	△0	△0	△2	-	△3
当期利益	1,131	436	1,154	△113	2,609

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） 別添資料 P23

上記のとおり、本州四国連絡高速道路(株)所管分について、経常損益と当期利益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいこと、新型コロナウイルス感染症の影響で道路資産貸付料収入が大きく減少したことが主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 株所管分	中日本高速道路 株所管分	西日本高速道路 株所管分	本州四国連絡高速 道路株所管分	合計
総資産	115,391	105,586	110,302	22,564	353,844
総負債	85,640	67,162	69,262	9,910	231,976
純資産	24,603	47,233	40,039	9,991	121,868

注1) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注2) 貸借差額調整勘定は除いています。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） 別添資料 P24

(3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）

会社6社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

高速道路会社連結損益計算書一覧	別添資料 P25
高速道路会社連結貸借対照表一覧	別添資料 P26

(4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社6社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では、建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれらに係る債務を、債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況 **別添資料 P27**

機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は、別添資料 28 ページのとおりです。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移 **別添資料 P28**

(5) 営業中高速道路の路線別資産額

令和2年度末の営業中の道路資産額は、40兆8,432億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 **別添資料 P29-34**

3. 高速道路収支関連情報

(1) 高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（2）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で令和2年度の収支率を試算した結果は別添資料 35 ページのとおりです。

一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））を除き、いずれのセグメントにおいても収支率は100を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））は、新型コロナウイルス感染症の影響で料金収入が大きく減少したこと等の理由により100を上回りました。

高速道路の収支率（試算値） **別添資料 P35**

(2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）

令和2年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、会社6社合計で1兆6,025億円となりました。

令和2年度の高速道路会社別営業収支差

[単位：億円（消費税抜き）]

	料金収入 A	管理費 B	営業収支差 A－B
東日本高速道路(株)	7,144	2,395	4,749
中日本高速道路(株)	5,763	1,991	3,771
西日本高速道路(株)	6,601	2,189	4,412
本州四国連絡高速道路(株)	533	193	340
首都高速道路(株)	2,358	786	1,572
阪神高速道路(株)	1,602	421	1,181
計	24,000	7,975	16,025

注1) 料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料 36～39 ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括） **別添資料 P36-39**

(3) 金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として、営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の2通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料 40～45 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） **別添資料 P40-45**

4. 建設・維持・管理の状況

(1) 建設の状況：建設コストの計画と実績

令和2年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

令和2年度は1兆1,021億円※の債務を引き受けました。これには、機構発足以来初めて実施した道路資産帰属計画に基づく債務の引き受け151億円を含んでいます。なお、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※高速道路会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 **別添資料 P46-48**

(2) 維持・管理の状況

ア 適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し、実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき、高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために、維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度、機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には、会社が責任を持って行う管理の財源の手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに、会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ 管理コストの計画と実績

令和2年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については降雪に伴う雪氷対策費用の増及び点検結果等に基づく補修費の増、管理業務費については体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については事務費の減及び減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括） **別添資料 P49**

ウ アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

令和2年度における実績値の速報値、令和3年度における目標値は次に示すとおりです。

各会社のアウトカム指標一覧表 **別添資料 P50-71**

エ 管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

令和2年度にとりまとめた平成31年（令和元年）度の管理の報告書は、新技術や台風災害対応等、特徴的な取り組みを重点的にとりまとめたダイジェスト版を作成するなど、更なる充実を図りました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページに掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

5. 道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで、貸付料収入を得て、債務返済を行っています。機構では、平成18年3月31日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

令和2年度は、新規供用による延長の増はなく、令和2年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が10,357km、新設区間を合わせた総延長は10,388kmとなりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和3年3月31日時点） 別添資料 P72